



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月6日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4188 URL <https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 越智 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役広報・IR室長 (氏名) 羽深 成樹 (TEL) (03)6748-7120
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期 第3四半期	2,730,767	△4.9	181,037	△31.6	160,568	△40.1	108,280	△47.5	76,272	△54.0	93,063	△51.2
2019年3月期 第3四半期	2,870,415	3.9	264,817	△13.2	268,055	△8.9	206,425	△7.8	165,988	△1.8	190,777	△35.4

(参考) 税引前四半期利益 2020年3月期第3四半期 144,724百万円 (△45.0%) 2019年3月期第3四半期 263,199百万円 (△8.5%)

(注1) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

(注2) 当社は、当社の連結子会社であった株式会社LSIメディアエンスの全株式の株式交換に伴い、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、当第3四半期及び前第3四半期の売上収益、コア営業利益、営業利益及び税引前四半期利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

	基本的1株当り 四半期利益	希薄化後1株当り 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	53.71	49.54
2019年3月期第3四半期	116.67	107.68

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,413,105	2,039,018	1,391,888	25.7
2019年3月期	5,572,508	2,025,854	1,377,947	24.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2020年3月期	—	20.00	—		
2020年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,630,000	△5.5	210,000	△33.1	182,000	△38.3	122,000	△43.7	81,000	△52.2	57.04

(参考) 税引前利益 通期 159,000百万円 (△44.2%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社、除外 一社(社名)日本合成化学工業㈱

特定子会社であった日本合成化学工業㈱は、2019年4月1日付で当社の子会社である三菱ケミカル㈱に吸収合併されたことにより、消滅しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細につきましては、添付資料13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	1,506,288,107株	2019年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	86,268,537株	2019年3月期	86,402,264株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	1,419,962,438株	2019年3月期3Q	1,422,729,938株

当社は、役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2019年3月期末 3,284,700株、2020年3月期3Q末 3,183,648株)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(非継続事業)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15

(説明資料) 2020年3月期 第3四半期決算説明

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当社グループの当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日:以下同じ)における事業環境は、米中貿易摩擦の影響等により、半導体及び自動車用途を中心に需給が緩和するなど、先行きに対し不透明感のある状況が続いています。

このような状況下、売上収益は、前年同期(2018年4月1日～2018年12月31日:以下同じ)に比べ1,396億円減(△4.9%)の2兆7,308億円となりました。利益面では、コア営業利益は同838億円減(△31.6%)の1,810億円、営業利益は非経常項目においてヘルスケア分野の製剤材料事業に関連するのれんの減損損失等を計上したことにより同1,075億円減(△40.1%)の1,606億円、税引前四半期利益は同1,185億円減(△45.0%)の1,447億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、同897億円減(△54.0%)の763億円となりました。

なお、当社は当社の連結子会社であった(株)LSIメディエンスの全株式の株式交換に伴い、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しています。これに伴い当該事業に関わる損益を、当第3四半期連結累計期間において、比較年度である前年同期とともに非継続事業に区分しております。

(分野別の概況)

当第3四半期連結累計期間の分野別の業績の概要は次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【機能商品分野】

機能商品セグメント

売上収益は前年同期に比べ487億円減少し8,211億円となり、コア営業利益は同89億円減少し544億円となりました。

機能部材サブセグメントにおいては、環境・生活ソリューションにおいて販売数量が増加したものの、半導体及び自動車用途を中心に需要が弱含む中、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチック等の販売数量が減少したことにより、売上収益は減少しました。

機能化学サブセグメントにおいては、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて、前期に実施した定期修理の影響が解消し、販売数量が増加したものの、前年上期に好調であった市況が下落したことにより、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおける市況下落の影響等により、減少しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- 三菱ケミカル(株)は、食品包装材の世界的な需要拡大に対応するため、連結子会社であるノルテックス社(本社:米国・テキサス州)において、エチレン・ビニルアルコール共重合樹脂「ソアノールTM」の生産能力を増強することを2019年4月に決定しました。2020年央の稼働を予定しています。(米国生産能力:3.8万トン/年→4.1万トン/年へ増強)
- 三菱ケミカル(株)は、中期経営計画のポートフォリオ改革の一環として、連結子会社である三菱ケミカルメディア(株)(本社:東京都千代田区、以下「MCM」)傘下のパーベイタムグループがグローバルに展開する記録メディア事業及びその他事業、並びにMCMが保有するこれら事業に関する資産を、台湾のCMC Magnetics Corporation(本社:台北市)に売却することで2019年6月に合意し、同12月に売却しました。
- 三菱ケミカル(株)は、ディスプレイ向け光学用途に加え、自動車の電子化や5G対応を背景とする積層セラミックコンデンサ(MLCC)等の工業用途の需要拡大に対応するため、連結子会社であるエムシー・ペット・フィルム・インドネシア社(本社:インドネシア・ジャカルタ首都特別州)において、ポリエステルフィルムの生産能力を増強することを2019年9月に決定しました。2021年末の完成を予定しています。(インドネシア生産能力:2.0万トン/年→4.5万トン/年へ増強)

【素材分野】

① ケミカルズセグメント

売上収益は前年同期に比べ1,494億円減少し8,260億円となり、コア営業利益は同691億円減少し387億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、需要が弱含んで推移し、MMAモノマー等の市況が下落したことにより、売上収益は減少しました。

石化サブセグメントにおいては、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したことにより販売数量が増加したものの、原料価格の下落等に伴い販売価格が低下したことにより、売上収益は減少しました。

炭素サブセグメントにおいては、原料価格の下落等に伴う販売価格の低下及びニードルコークスの販売数量の減少等により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、石化製品において定期修理の影響が縮小したことにより販売数量が増加したものの、MMAモノマー等の市況が下落したこと等により、減少しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・三菱ケミカル㈱の連結子会社である日本ポリプロ㈱は、収益力の強化に向けた構造改革の一環として、同社のポリプロピレン製造設備について、五井工場（所在地：千葉県市原市）における1系列の建設と同時に、鹿島工場（所在地：茨城県神栖市）における1系列の停止を2019年7月に決定しました。2020年4月の停止を予定しています。
- ・三菱ケミカル㈱は、茨城県鹿島地区における石油精製事業及び石油化学事業の更なる連携強化に向けて、JXTGエネルギー㈱（本社：東京都千代田区及び港区）との共同出資による有限責任事業組合を2019年11月に設立しました。石油化学製品等の生産最適化による競争力強化をめざすとともに、廃プラスチックを石油精製・石油化学の原料として再生利用するケミカルリサイクル技術の検討に取り組んでいきます。

② 産業ガスセグメント

売上収益は前年同期に比べ1,159億円増加し6,283億円となり、コア営業利益は同244億円増加し665億円となりました。

産業ガスにおいては、前年下期に買収した欧州及び米国事業の業績を取り込んだことにより、売上収益、コア営業利益はともに増加しました。

【ヘルスケア分野】

ヘルスケアセグメント

売上収益は前年同期に比べ385億円減少し3,219億円となり、コア営業利益は同336億円減少し208億円となりました。

医薬品においては、国内医療用医薬品は重点品を中心に増加したものの、ロイヤリティ収入の減少等により、売上収益、コア営業利益ともに減少しました。なお、Novartis Pharma社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア®」のロイヤリティ収入については、2019年2月に仲裁手続きに入ったためロイヤリティ収入の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行っていません。当第3四半期連結累計期間においても、仲裁手続きが継続しているため、売上収益の認識を行わず減収となりました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・㈱生命科学インスティテュート（以下「LSII」）は、2019年5月に発表したPHCホールディングス株式会社（本社：東京都港区、以下「PHCHD」）との戦略的資本提携について、競争当局の承認が得られ、同年8月に株式交換手続きを完了しました。これによりPHCHDは㈱LSIメディエンスの全株式を、LSIIはPHCHDの株式の一部（13.7%）を取得しました。
- ・㈱生命科学インスティテュートは、急性心筋梗塞、脳梗塞、表皮水疱症に加え、2019年7月に脊髄損傷を対象としたMuse細胞製品「CL2020」の臨床試験を開始しました。また、細胞加工施設である殿町CPC（所在地：神奈川県川崎市）において同年7月に再生医療等製品製造業許可を取得しました。2020年度に製造販売承認申請を行う予定です。

- ・田辺三菱製薬㈱は、エダラボン（一般名）（米国製品名：「ラジカヴァ®」）の筋萎縮性側索硬化症（ALS）の適応症について、日本・韓国・米国・カナダ・スイスに次ぎ、2019年7月に中国の国家薬品监督管理局（NMPA）より承認を取得しました。
- ・当社は、創薬モダリティの拡大等の医療の環境変化への対応に加え、当社グループ会社間の更なるシナジー創出を目的として、2019年11月より連結子会社である田辺三菱製薬㈱の普通株式に対する公開買付けを実施し、2020年1月に議決権付資本持分の割合は56.4%から91.6%に増加しました。同社は2020年3月に当社の完全子会社となる予定です。

【その他】

売上収益は前年同期に比べ189億円減少し1,335億円となり、コア営業利益は39億円増加し86億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、IFRS第16号「リース」の適用に伴う有形固定資産の増加等がありましたが、現金及び現金同等物の圧縮に努めたことや売上収益減少に伴う営業債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,594億円減少し5兆4,131億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2019年11月1日に公表しました2020年3月期の通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

本日（2020年2月6日）公表の『2020年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ』も併せてご覧ください。

2020年3月期通期連結業績予想の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A) (2019年11月1日発表)	億円 37,650	億円 2,500	億円 2,410	億円 1,700	億円 1,310	円 銭 92 26
今回修正予想 (B)	36,300	2,100	1,820	1,220	810	57 04
増減額 (B) - (A)	△1,350	△400	△590	△480	△500	—
増減率 (%)	△3.6%	△16.0%	△24.5%	△28.2%	△38.2%	—
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	38,403	3,141	2,948	2,167	1,695	119 22

税引前利益 前回発表予想 2,210億円 今回修正予想 1,590億円

- ・コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。
- ・売上収益、コア営業利益、営業利益及び税引前利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

MMA・炭素等のケミカルズ関連の市況が前回想定を下回ると見込まれること、ディスプレイ向け光学用途・半導体用途・自動車用途における製品需要の調整局面が当面は継続する見通しであること等により売上収益及びコア営業利益は前回発表予想から減収減益となる見通しです。

加えて当第3四半期連結会計期間において、ヘルスケア分野の製剤材料事業に関連するのれんについて減損損失を計上したことから営業利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益についても前回発表予想から減益となる見通しです。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
継続事業		
売上収益	2,870,415	2,730,767
売上原価	△2,058,065	△1,968,854
売上総利益	812,350	761,913
販売費及び一般管理費	△564,653	△592,896
その他の営業収益	16,447	17,610
その他の営業費用	△17,696	△36,746
持分法による投資利益	21,607	10,687
営業利益	268,055	160,568
金融収益	9,388	6,785
金融費用	△14,244	△22,629
税引前四半期利益	263,199	144,724
法人所得税	△58,485	△53,336
継続事業からの四半期利益	204,714	91,388
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	1,711	16,892
四半期利益	206,425	108,280
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	165,988	76,272
非支配持分	40,437	32,008
四半期利益	206,425	108,280
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	115.47	41.82
非継続事業	1.20	11.89
基本的1株当たり四半期利益(円)	116.67	53.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	106.57	38.60
非継続事業	1.11	10.94
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	107.68	49.54

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	206,425	108,280
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△856	5,593
確定給付制度の再測定	△7,808	6,701
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△12	△143
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△8,676	12,151
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,484	△22,338
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△2,652	△28
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△836	△5,002
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△6,972	△27,368
税引後その他の包括利益合計	△15,648	△15,217
四半期包括利益	190,777	93,063
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	153,708	69,247
非支配持分	37,069	23,816

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	321,541	245,348
営業債権	855,107	772,312
棚卸資産	623,049	611,342
その他の金融資産	248,262	213,346
その他の流動資産	76,072	110,382
小計	2,124,031	1,952,730
売却目的で保有する資産	17,810	9,195
流動資産合計	2,141,841	1,961,925
非流動資産		
有形固定資産	1,683,354	1,743,222
のれん	648,806	627,220
無形資産	568,787	547,247
持分法で会計処理されている投資	183,067	175,215
その他の金融資産	228,571	263,745
その他の非流動資産	33,573	36,172
繰延税金資産	84,509	58,359
非流動資産合計	3,430,667	3,451,180
資産合計	5,572,508	5,413,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	492,404	457,409
社債及び借入金	1,108,643	615,562
未払法人所得税	31,768	19,560
その他の金融負債	222,377	232,666
引当金	8,296	9,303
その他の流動負債	138,089	131,518
小計	2,001,577	1,466,018
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	11,723	448
流動負債合計	2,013,300	1,466,466
非流動負債		
社債及び借入金	1,138,108	1,443,336
その他の金融負債	26,755	89,227
退職給付に係る負債	120,816	109,100
引当金	28,294	23,254
その他の非流動負債	41,971	68,630
繰延税金負債	177,410	174,074
非流動負債合計	1,533,354	1,907,621
負債合計	3,546,654	3,374,087
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	321,477	322,565
自己株式	△63,560	△63,501
利益剰余金	1,073,873	1,100,049
その他の資本の構成要素	△3,843	△17,225
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,377,947	1,391,888
非支配持分	647,907	647,130
資本合計	2,025,854	2,039,018
負債及び資本合計	5,572,508	5,413,105

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2018年4月1日残高	50,000	321,111	△43,569	956,946
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△85
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高	50,000	321,111	△43,569	956,861
四半期利益	—	—	—	165,988
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	165,988
自己株式の取得	—	—	△20,025	—
自己株式の処分	—	△31	33	—
配当	—	—	—	△52,867
株式報酬取引	—	656	—	—
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△178	—	—
企業結合または事業分離	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△35
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△4,405
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	447	△19,992	△57,307
2018年12月31日残高	50,000	321,558	△63,561	1,065,542

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2018年4月1日残高	51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,750	633,740	1,919,490
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	△85	△61	△146
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高	51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,665	633,679	1,919,344
四半期利益	—	—	—	—	—	165,988	40,437	206,425
その他の包括利益	△140	△6,781	△2,717	△2,642	△12,280	△12,280	△3,368	△15,648
四半期包括利益	△140	△6,781	△2,717	△2,642	△12,280	153,708	37,069	190,777
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△20,025	—	△20,025
自己株式の処分	—	—	—	—	—	2	—	2
配当	—	—	—	—	—	△52,867	△33,935	△86,802
株式報酬取引	—	—	—	—	—	656	—	656
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	27	27
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△178	3,603	3,425
企業結合または事業分離	—	—	—	—	—	—	1,451	1,451
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△35	△86	△121
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△2,376	6,781	—	—	4,405	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	2,630	2,630	2,630	—	2,630
所有者との取引額等合計	△2,376	6,781	—	2,630	7,035	△69,817	△28,940	△98,757
2018年12月31日残高	49,028	—	△53,172	161	△3,983	1,369,556	641,808	2,011,364

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2019年4月1日残高	50,000	321,477	△63,560	1,073,873
四半期利益	—	—	—	76,272
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	76,272
自己株式の取得	—	—	△20	—
自己株式の処分	—	△77	79	—
配当	—	—	—	△56,804
株式報酬取引	—	289	—	—
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,316	—	—
企業結合または事業分離	—	2,192	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	351
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	6,357
所有者との取引額等合計	—	1,088	59	△50,096
2019年12月31日残高	50,000	322,565	△63,501	1,100,049

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2019年4月1日残高	51,500	—	△55,530	187	△3,843	1,377,947	647,907	2,025,854
四半期利益	—	—	—	—	—	76,272	32,008	108,280
その他の包括利益	7,463	5,398	△19,788	△98	△7,025	△7,025	△8,192	△15,217
四半期包括利益	7,463	5,398	△19,788	△98	△7,025	69,247	23,816	93,063
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△20	—	△20
自己株式の処分	—	—	—	—	—	2	—	2
配当	—	—	—	—	—	△56,804	△29,091	△85,895
株式報酬取引	—	—	—	—	—	289	—	289
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	△14	△14
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△1,316	△172	△1,488
企業結合または事業分離	—	—	—	—	—	2,192	4,148	6,340
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	351	536	887
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△959	△5,398	—	—	△6,357	—	—	—
所有者との取引額等合計	△959	△5,398	—	—	△6,357	△55,306	△24,593	△79,899
2019年12月31日残高	58,004	—	△75,318	89	△17,225	1,391,888	647,130	2,039,018

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	263,199	144,724
非継続事業からの税引前四半期利益	2,290	25,585
減価償却費及び償却費	143,533	179,374
持分法による投資損益(△は益)	△21,623	△10,692
株式交換差益	—	△23,922
受取利息及び受取配当金	△8,328	△6,520
支払利息	13,192	19,133
営業債権の増減額(△は増加)	△6,232	54,654
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,424	5,938
営業債務の増減額(△は減少)	7,973	△22,820
退職給付に係る資産及び負債の増減額	770	558
その他	△19,090	19,541
小計	347,260	385,553
利息の受取額	3,332	2,800
配当金の受取額	22,895	22,975
利息の支払額	△14,124	△17,508
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△82,627	△56,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,736	337,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△163,282	△163,357
有形固定資産の売却による収入	6,056	10,836
無形資産の取得による支出	△3,995	△4,386
投資の取得による支出	△322,771	△342,795
投資の売却及び償還による収入	313,061	348,834
子会社の取得による支出	△655,851	△1,429
子会社の売却による収入	15,274	2,836
事業譲受による支出	△4,748	—
定期預金の純増減額(△は増加)	4,006	25,054
その他	△3,907	9,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816,157	△114,958

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	635,380	△465,199
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	86,000	△20,000
長期借入れによる収入	58,790	399,636
長期借入金の返済による支出	△78,903	△117,842
社債の発行による収入	25,000	79,549
社債の償還による支出	△50,000	△60,000
リース負債の返済による支出	△2,857	△22,800
自己株式の純増減額(△は増加)	△20,023	△18
配当金の支払額	△52,867	△56,804
非支配持分への配当金の支払額	△33,815	△29,105
非支配持分からの払込みによる収入	4,348	3
その他	△2,246	△1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,807	△294,294
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,726	△7,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,112	△78,951
現金及び現金同等物の期首残高	277,624	321,541
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	250	2,152
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35	606
現金及び現金同等物の四半期末残高	309,951	245,348

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書及び解釈指針は、以下のとおりであります。

基準書及び解釈指針	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースの取扱いに関する会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 主に、単一モデルとして、リース期間が12か月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う負債を財務諸表に反映することを求めています。

IFRS第16号を適用することにより、本基準の適用開始日において、当社グループのリース関連の資産の帳簿価額が1,002億円増加し、同時にリース負債が1,006億円増加しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、当社は、当社の連結子会社であった㈱LSIメディエンスの全株式の株式交換に伴い、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間のセグメント収益及び業績は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注記（非継続事業）に記載しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	869,829	975,391	512,426	360,417	2,718,063	152,352	2,870,415	—	2,870,415
セグメント間 収益	50,551	49,510	5,604	553	106,218	98,385	204,603	△204,603	—
合計	920,380	1,024,901	518,030	360,970	2,824,281	250,737	3,075,018	△204,603	2,870,415
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	63,316	107,765	42,076	54,379	267,536	4,752	272,288	△7,471	264,817

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,465百万円及びセグメント間消去取引△6百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	821,092	825,992	628,255	321,947	2,597,286	133,481	2,730,767	—	2,730,767
セグメント間 収益	47,453	37,048	5,181	444	90,126	133,223	223,349	△223,349	—
合計	868,545	863,040	633,436	322,391	2,687,412	266,704	2,954,116	△223,349	2,730,767
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	54,425	38,729	66,503	20,785	180,442	8,642	189,084	△8,047	181,037

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,498百万円及びセグメント間消去取引451百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、一部の事業及び連結子会社の所管セグメントを見直すとともに、一部の共通費用の配分方法を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
セグメント損益	264,817	181,037
固定資産売却益	2,398	4,398
減損損失戻入益	—	1,720
関係会社株式売却益	7,265	523
減損損失(注)	△2,512	△19,434
固定資産除売却損	△3,044	△3,350
関係会社株式売却損	—	△1,472
特別退職金	△195	△1,079
その他	△674	△1,775
営業利益	268,055	160,568
金融収益	9,388	6,785
金融費用	△14,244	△22,629
税引前四半期利益	263,199	144,724

- (注) 当第3四半期連結累計期間において、ヘルスケア分野の製剤材料事業について、事業環境の悪化により収益性が大幅に低下する見込みとなり、現状も踏まえ計画を見直した結果、投資の回収が見込めなくなったため、のれんの減損損失△17,037百万円を計上いたしました。なお、要約四半期連結財政状態計算書に表示されている減損後ののれんの帳簿価額は、15,525百万円であります。

(非継続事業)**(1) 非継続事業の概要**

当社の連結子会社である(株)生命科学インスティテュートは、国内外でヘルスケア関連事業を展開するPHCホールディングス(株) (以下「PHCHD」といいます。)との間で、戦略的資本提携について2019年5月14日付で合意し、当社が保有する(株)LSIメディエンス (以下「LSIM」といいます。)の全株式を、PHCHDの一部の株式と株式交換することを決定し、2019年8月1日に当該株式交換は完了いたしました。これに伴いLSIM及びその子会社等の事業に関わる損益及び本交換に伴う差益を、当第3四半期連結累計期間において非継続事業に分類するとともに、前第3四半期連結累計期間についても再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
収益 (注1)	61,598	52,754
費用	△59,308	△27,169
非継続事業からの税引前四半期利益	2,290	25,585
法人所得税 (注2)	△579	△8,693
非継続事業からの四半期利益	1,711	16,892

(注) 1 当第3四半期連結累計期間において、株式交換差益23,922百万円が含まれております。

2 当第3四半期連結累計期間において、株式交換差益に係る法人所得税△8,117百万円が含まれております。

(重要な後発事象)

(田辺三菱製薬(株)株式に対する公開買付け等による非支配持分の取得)

①公開買付け

当社は、連結子会社である田辺三菱製薬(株)を完全子会社とすることを目的とした取引の一環として、同社株式に対する公開買付けを2019年11月19日から2020年1月7日まで実施し、買付終了日において応募株式の総数が買付予定数の下限以上となり、本公開買付けは成立しました。当社は、2020年1月15日に同社普通株式197,355千株を3,967億円(取引コストを除きます。)で取得し、議決権付資本持分の割合は56.4%から91.6%に増加しました。

本株式取得資金として、2020年1月に3,972億円の短期借入れ(変動金利)を行いました。

②株式売渡請求

当社は、2020年1月17日に田辺三菱製薬(株)の非支配持分の所有者に対しその所有持分の全てを当社に売り渡すことの請求を行うことを田辺三菱製薬(株)に通知し、同日、同社は取締役会にてこの請求を承認する旨を決議しました。2020年3月2日(予定)の本売渡請求の効力発生により、同社は当社の完全子会社となる予定です。本売渡請求による同社普通株式取得対価は951億円の見込みです。

これらの取引により、資本剰余金が約1,460億円、非支配持分が約3,480億円それぞれ減少する見込みですが、詳細につきましては現在算定中です。

また、これらの取引に伴う資金調達に関しては、1年以内に短期借入金から長期借入金又は社債へ切替える予定であり、新株発行等のエクイティ・ファイナンスは想定しておりません。